

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 バックスグループ
 コード番号 4306 URL <http://www.backs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 努
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 砂長 淳洋
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-5793-7836

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	9,774	—	268	—	267	—	84	—
20年3月期第3四半期	8,673	15.7	306	15.4	301	15.3	163	10.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	630.33	629.14
20年3月期第3四半期	1,199.14	1,198.42

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	3,005	—	1,695	—	56.1	—	12,584.01	—
20年3月期	2,994	—	1,655	—	55.2	—	12,333.68	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,685百万円 20年3月期 1,652百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	380.00	380.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	300.00	300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	10.4	410	1.4	409	1.9	165	△21.6	1,231.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 株式会社スマートコミュニケーションズ) 除外 1社(社名)
 平成20年12月9日付で株式会社スマートコミュニケーションズの全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	148,515株	20年3月期	148,515株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	14,541株	20年3月期	14,541株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	148,515株	20年3月期第3四半期	148,515株

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における予想を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融不安に端を発する欧米景気の急激な減速、円高を背景に、輸出産業をはじめとする企業業績が悪化し、景気後退局面の長期化が避けられない状況となりました。また、雇用・所得環境の悪化などの影響により個人消費の落ち込みが続いており、経済のあらゆる面で縮小傾向が見られ、景気後退が一段と鮮明になってまいりました。

当企業集団の主要マーケットである移動体通信業界は、第3世代携帯比率が前年82.3%から90.6%と堅調に推移し、平成20年11月の携帯電話契約数は対前年比5.5%増の10,542万件^{*1}に達しました。一方、割賦販売方式の浸透等により携帯端末の買い替えサイクルが長期化する中で、低廉な料金サービスの導入、音楽や映像等のコンテンツサービスの提供等、顧客獲得競争は激しさを増しております。

デジタル家電業界においては、平成20年6月末におけるブロードバンド契約者数が、インターネット接続サービスの契約数3,308万人^{*2}と伸びが一般化する中、光ファイバー通信サービスが大幅に増加し、デジタル加入者線サービスが減少する傾向が顕著となりました。

クレジットカード業界においては、平成19年3月末のクレジットカードの総発行枚数は前年比1.2%増の2億9,266万枚となっており、会社系列別で見ると、銀行系が1億1,424万枚、流通系が8,540万枚、信販系が6,216万枚、石油系が504万枚と伸び率が鈍化しております^{*3}。カード各社は、他業態との提携等により会員数を増やしているものの、平成18年12月の上限金利の引き下げを柱とする改正貸金業規制法の成立を境に、販売促進戦略の見直しなどの傾向が一部で続いております。

こうした状況のもと、当社グループでは当第3四半期連結会計期間において、グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として、当社と営業エリア及び業務内容が重複する連結子会社2社を、平成20年10月1日付けで吸収合併いたしました。また、流通チャネルのリサーチから店頭販促の企画・実行までシームレスなソリューションを提供するため、流通チャネルにおける「マーケットリサーチ」、「販促施策の効果検証」、「セールス研修」など、店頭販促のノウハウを提供する専門企業である株式会社スマートコミュニケーションズの全株式を平成20年12月9日付けで取得し、連結子会社化いたしました。

売上面においては、前期より本格稼働したデジタル分野及びその他商材分野の大型案件や、音楽業界向けの人材派遣事業が好調に推移したことにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は過去最高を更新しました。

利益面については、前期に引き続きデジタル分野における高利益率の大型案件が好調に推移し、登録スタッフの稼働促進などの施策の効果が有効に続いたものの、デジタル案件の一部において、低採算案件が発生し収益率が低下したことや前期より子会社で開始したサイト事業が不採算化したこと等の理由により、売上総利益率が前年同期比で0.6ポイント減少しました。一方、販売費及び一般管理費については、新卒社員の採用を中心とした人員数の増加や新規拠点開設に伴う初期コスト等の増加、さらには子会社のサイト事業の運営コストの負担等により、販管費率は前年同期比で0.1ポイント増加しました。これらの結果、前年同期比で、営業利益、経常利益共に減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,774百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

また、経常利益は267百万円（前年同期比11.2%減）、当期純利益は84百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

(注)

*1 出典：社団法人 電気通信事業者協会「携帯電話/IP 接続サービス/PHS/無線呼出し契約数」をもとに算出

*2 出典：総務省「ブロードバンドサービス等の契約者数(平成20年6月末)」(平成20年9月17日付最新データ)をもとに算出

*3 出典：社団法人日本クレジット産業協会「系列別クレジットカード発行枚数(実数)」をもとに算出

＜主なセグメント別の業績＞

(1) 事業セグメント別

(a)アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、前期より本格稼働したデジタル分野及びその他商材分野における大型案件が好調に推移したものの、モバイル系のクライアントとの契約形態がアウトソーシング契約から人材派遣契約に切り替えとなったことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,906百万円（前年同期比36.4%減）となり、営業利益は、204百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

(b)人材派遣事業

人材派遣事業では、モバイル系のクライアントとの契約形態の切り替えに加え、前期より開始した音楽業界向けの人材派遣事業が順調に売上を拡大した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,868百万円（前年同期比132.3%増）となり、営業利益は、250百万円（前年同期比222.1%増）となりました。

(2) 地域別

(a)関東圏*1

関東圏では、デジタル分野及びエンタテインメント分野など新規の商材分野において売上高が順調に増加した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,969百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

(b)全国*2

全国では、モバイル分野及び金融分野においてキャンペーン需要が伸び悩んだものの、デジタル分野及びその他商材分野において売上が順調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,805百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(3) 顧客業界別

(a)モバイル*3

モバイル分野では、通信キャリア各社や販売代理店からの需要の獲得が順調に推移し、常勤スタッフの稼働数が増加したものの、前下期に派遣スタッフをクライアント企業に正社員として移管したことや、子会社2社の売上の減少をカバーできなかった結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,963百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(b)デジタル*4

デジタル分野では、前期より本格稼働した大型案件が好調に推移したことに加え、既存顧客からの受注増及び新規顧客の開拓により売上が大幅に増加した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,697百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

(c)金融*5

金融分野では、既存優良顧客への受注活動により大型案件を獲得し、売上高は回復傾向にあるものの、本格稼働が第2四半期以降となったことから、第1四半期の落ち込みをカバーできず、当第3四半期連結累計期間における売上高は611百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

(d)その他商材*6

その他商材分野では、前期よりスタートした音楽業界向けの人材派遣等の新規事業が順調に拡大したことに加え、当期注力している流通チャネルにおける受注が増加した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,501百

万円（前年同期比 179.0%増）となりました。

（注）

*1: 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬及び新潟を指します

*2: 上記*1 以外の地域すべてを指します

*3: 移動体通信顧客群（キャリア、代理店など）を示します

*4: PC、デジタル家電メーカー（プリンター、デジタルカメラ、セキュリティソフトなど）及び回線（ブロードバンド、光通信）プロバイダーを示します

*5: 銀行・クレジットカード会社などの金融業界を示します

*6: 上記*3、*4、*5 以外の一般消費財メーカー、小売、流通、エンタテインメント等を示します。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,005百万円となり、前連結会計年度末と比較して11百万円増加しております。負債につきましては、未払法人税等の減少や仕入債務の減少により、前連結会計年度末と比較して28百万円減少し、1,310百万円となりました。また、株主資本は1,685百万円となり、前連結会計年度末と比較して33百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて187百万円増加したことにより、1,015百万円（前連結会計年度末比22.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金は、276百万円（前年同期は135百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益189百万円に対し、売上債権の減少139百万円、未払費用の増加49百万円及び法人税等の支払による支出が250百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、38百万円（前年同期比63.2%減）となりました。これは主に、新規事業所開設に伴う敷金及び保証金の差入による支出15百万円、社内インフラ整備のためのソフトウェア取得による支出14百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、50百万円（前年同期比90.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払による支出50百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年1月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、急激な世界経済の減速による企業収益の悪化により、国内においても第4四半期におけるメーカーの期末商戦期の販促キャンペーン需要が不透明であることから、セールスプロモーション事業の売上見込額を下方修正致しました。これに対して、下期より販管費の節減に努めたことにより、減額幅は抑えられたものの、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益が前回発表した予想を下回る見通しとなりました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年12月9日付で株式会社スマートコミュニケーションズの全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該子会社のみなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結会計期間においては、当該子会社の貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 会計処理方法の変更

（クレーム費用の処理方法の変更）

客先に対して提供したサービスに係るクレーム対応費用については、従来営業外費用として処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、売上原価として処理する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上原価は486千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,772	828,350
受取手形及び売掛金	1,496,048	1,625,655
繰延税金資産	29,493	48,168
その他	82,859	63,278
貸倒引当金	△6,117	△2,269
流動資産合計	2,622,056	2,563,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,899	39,133
工具、器具及び備品(純額)	25,695	29,727
有形固定資産合計	66,594	68,861
無形固定資産		
ソフトウェア	44,252	91,106
その他	19,339	5,611
無形固定資産合計	63,592	96,718
投資その他の資産		
投資有価証券	20,642	60,000
敷金及び保証金	210,875	203,584
繰延税金資産	21,429	1,626
その他	605	397
貸倒引当金	—	△172
投資その他の資産合計	253,552	265,435
固定資産合計	383,739	431,015
資産合計	3,005,795	2,994,198
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,945	100,311
1年内返済予定の長期借入金	4,896	—
未払金	84,207	103,790
未払法人税等	16,629	151,616
未払消費税等	160,024	124,705
未払費用	754,773	703,101
賞与引当金	39,899	65,023
その他	171,555	90,231
流動負債合計	1,291,931	1,338,781
固定負債		
長期借入金	18,542	—
固定負債合計	18,542	—

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	1,310,473	1,338,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,970	406,970
資本剰余金	432,958	432,958
利益剰余金	1,134,471	1,100,934
自己株式	△288,470	△288,470
株主資本合計	1,685,930	1,652,392
新株予約権	9,392	3,023
純資産合計	1,695,322	1,655,416
負債純資産合計	3,005,795	2,994,198

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,774,870
売上原価	7,420,270
売上総利益	2,354,599
販売費及び一般管理費	2,085,898
営業利益	268,700
営業外収益	
受取利息	494
受取配当金	151
受取手数料	155
未払配当金戻入	280
法人税等還付加算金	135
その他	47
営業外収益合計	1,263
営業外費用	
コミットメントフィー	1,906
その他	86
営業外費用合計	1,993
経常利益	267,971
特別利益	
賞与引当金戻入額	2,062
特別利益合計	2,062
特別損失	
固定資産売却損	199
固定資産除却損	238
投資有価証券評価損	42,470
減損損失	28,657
原状回復費用	4,390
事業所退去時違約金	3,347
解約違約金	1,500
特別損失合計	80,803
税金等調整前四半期純利益	189,230
法人税、住民税及び事業税	105,910
法人税等調整額	△1,127
法人税等合計	104,783
四半期純利益	84,447

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	3,352,964
売上原価	2,542,284
売上総利益	810,680
販売費及び一般管理費	677,802
営業利益	132,877
営業外収益	
受取手数料	54
その他	3
営業外収益合計	58
営業外費用	
コミットメントフィー	302
営業外費用合計	302
経常利益	132,633
特別損失	
減損損失	1,641
原状回復費用	507
事業所退去時違約金	499
解約違約金	1,500
特別損失合計	4,148
税金等調整前四半期純利益	128,485
法人税、住民税及び事業税	34,867
法人税等調整額	22,640
法人税等合計	57,508
四半期純利益	70,977

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	189,230
減価償却費	37,057
減損損失	28,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,099
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,124
受取利息及び受取配当金	△645
有形固定資産除却損	238
有形固定資産売却損益 (△は益)	199
投資有価証券評価損益 (△は益)	42,470
売上債権の増減額 (△は増加)	139,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,493
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,280
未払費用の増減額 (△は減少)	49,199
未払金の増減額 (△は減少)	△15,633
その他	89,001
小計	526,167
利息及び配当金の受取額	645
法人税等の支払額	△250,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,889
有形固定資産の売却による収入	8
無形固定資産の取得による支出	△14,376
事業譲渡による収入	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	△15,603
敷金及び保証金の回収による収入	3,879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△50,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,422
現金及び現金同等物の期首残高	828,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,015,772

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位：千円)

	アウトソーシング 事業	人材派遣 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高	3,917,748	5,868,193	9,785,941	△11,071	9,774,870
営業費用	3,712,937	5,617,945	9,330,883	175,286	9,506,169
営業利益	204,810	250,247	455,058	△186,357	268,700

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動がないため記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間 [自 平成20年10月1日] [至 平成20年12月31日]
<p>平成21年1月14日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 8,000株を上限とする。 (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 5.97%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 100,000,000円を上限とする。</p> <p>(5) 取得する期間 平成21年1月15日から平成21年3月31日まで</p> <p>2. 取得の方法 市場買付による</p> <p>3. 取得日 平成21年1月15日から平成21年1月22日まで</p> <p>4. 取得した株式の種類及び数 普通株式 7,060株</p> <p>5. 取得価額 85,451千円</p>

〔参考資料〕

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結会計期間末 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
(資産の部)	
I 流動資産	
1. 現金及び預金	716,118
2. 受取手形及び売掛金	1,591,384
3. 繰延税金資産	27,942
4. その他の他 貸倒引当金	74,527 △2,498
流動資産合計	2,407,474
II 固定資産	
1. 有形固定資産	
(1) 建物及び構築物	39,561
(2) 工具器具備品	31,804
有形固定資産計	71,365
2. 無形固定資産	
(1) ソフトウェア	85,458
(2) その他の他	5,746
無形固定資産計	91,205
3. 投資その他の資産	
(1) 投資有価証券	60,000
(2) 敷金及び保証金	203,297
(3) その他の他	492
投資その他の資産計	263,789
固定資産合計	426,360
資産合計	2,833,835

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結会計期間末 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金 額	
(負債の部)		
I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		96,784
2. 未 払 金		79,992
3. 未 払 法 人 税 等		70,661
4. 未 払 消 費 税 等		109,912
5. 未 払 費 用		698,689
6. 賞 与 引 当 金		34,246
7. そ の 他		136,096
流 動 負 債 合 計		1,226,383
負 債 合 計		1,226,383
(純資産の部)		
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金		406,970
2. 資 本 剰 余 金		432,958
3. 利 益 剰 余 金		1,053,978
4. 自 己 株 式		△288,470
株 主 資 本 合 計		1,605,436
II 新 株 予 約 権		2,015
純 資 産 合 計		1,607,452
負 債 ・ 純 資 産 合 計		2,833,835

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
I 売 上 高	8,673,037
II 売 上 原 価	6,528,687
売 上 総 利 益	2,144,349
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,837,881
営 業 利 益	306,467
IV 営 業 外 収 益	
1. 受 取 利 息	928
2. 法 人 税 等 還 付 加 算 金	407
3. そ の 他	914
営 業 外 収 益 合 計	2,249
V 営 業 外 費 用	
1. 支 払 利 息	1,954
2. 自 己 株 式 取 得 費 用	781
3. コミットメントライン設定手数料	2,640
4. クレーム費用	1,230
5. そ の 他	207
営 業 外 費 用 合 計	6,814
経 常 利 益	301,903
VI 特 別 利 益	
1. 賞 与 引 当 金 戻 入 益	4,796
特 別 利 益 合 計	4,796
VII 特 別 損 失	
1. 固 定 資 産 除 却 損	4,565
特 別 損 失 合 計	4,565
税金等調整前四半期(当期)純利益	302,134
法人税、住民税及び事業税	133,421
法 人 税 等 調 整 額	5,107
四 半 期 (当 期) 純 利 益	163,606

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	406,970	432,958	1,022,379	△198,286	1,664,021	—	1,664,021
当四半期の変動額							
剰余金の配当	—	—	△132,007	—	△132,007	—	△132,007
四半期純利益	—	—	163,606	—	163,606	—	163,606
自己株式の取得	—	—	—	△90,183	△90,183	—	△90,183
株主資本以外の項目 の当四半期の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	2,015	2,015
当四半期の変動額 合計(千円)	—	—	31,598	△90,183	△58,585	2,015	△56,569
平成19年12月31日 残高(千円)	406,970	432,958	1,053,978	△288,470	1,605,436	2,015	1,607,452

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	302,134
減価償却費	37,249
貸倒引当金の増加額	1,124
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,244
受取利息及び受取配当金	△929
支払利息	1,954
固定資産除却損	4,565
売上債権の増減額(△は増加)	△443,927
仕入債務の増減額(△は減少)	75,051
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,665
未払費用の増加額	20,484
その他	△45,067
小計	△47,939
利息及び配当金の受取額	929
利息の支払額	△2,535
法人税等の支払額	△86,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,826
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26,089
無形固定資産の取得による支出	△4,015
事業譲受による支出	△37,800
敷金及び保証金の差入による支出	△36,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,601
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△300,000
配当金の支払額	△127,245
自己株式取得・売却による収支	△90,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,211
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△758,639
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,474,758
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	716,118

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング 事業	人材派遣 事業	計	消去又は全社	連結
売上高	6,172,079	2,525,957	8,698,037	△25,000	8,673,037
営業費用	5,808,399	2,448,253	8,256,652	109,916	8,366,569
営業利益	363,680	77,704	441,384	△134,917	306,467

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

6 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当企業集団が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

② 受注実績

当企業集団が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、長期継続受注のものと短期単発受注のものが混在していることから、受注実績を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

③ 販売実績

当四半期の販売実績（連結）を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

（単位：千円、%）

事業の種類別セグメントの名称	当四半期		前年同四半期	
	金額	構成比	金額	構成比
アウトソーシング事業	3,906,676	40.0	6,147,079	70.9
人材派遣事業	5,868,193	60.0	2,525,957	29.1
合計	9,774,870	100.0	8,673,037	100.0

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。